



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場会社名 **大和重工株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 5610 URL <https://www.daiwajuko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 宏典
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部 管理部長 (氏名) 氏原 卓也 TEL (082) 814-2101
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,053	△ 4.0	△ 311	—	△ 202	—	△ 204	—
2020年12月期	3,179	△ 26.1	△ 294	—	△ 184	—	△ 360	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△ 154.98	—	△ 8.0	△ 3.5	△ 10.2
2020年12月期	△ 267.78	—	△ 12.4	△ 3.0	△ 9.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	5,746	2,436	42.4	1,850.61
2020年12月期	5,735	2,669	46.5	2,027.49

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,436百万円 2020年12月期 2,669百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	67	46	△ 55	856
2020年12月期	△ 68	△ 8	90	797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)2022年12月期の配当につきましては未定です。

3. 2022年12月期業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	35.6	△ 90	—	△ 30	—	△ 30	—	△ 22.79
通期	3,800	24.5	△ 90	—	30	—	20	—	15.19

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年12月期 | 1,358,000株 | 2020年12月期 | 1,358,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年12月期 | 41,494株 | 2020年12月期 | 41,474株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2021年12月期 | 1,316,514株 | 2020年12月期 | 1,346,896株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する注意事項等については、P. 2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置の適用などが、わが国経済に深刻な影響を及ぼしましたが、年度後半はワクチン接種率の増加とともに経済活動は正常化に向かいました。しかしながら、新たな変異株が海外で確認されるなど先行きは依然として不透明な状況です。

このような状況のもと、当社の受注状況において4月以降は回復基調となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は30億53百万円（前年同期比4.0%減）、営業損失は3億11百万円（前年同期は営業損失2億94百万円）、経常損失は2億2百万円（前年同期は経常損失1億84百万円）、当期純損失は2億4百万円（前年同期は当期純損失3億60百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(産業機械関連)

日本工作機械工業会による工作機械主要統計では2021年の工作機械の受注累計額は1兆54百億円と、前年同期に比べ70.9%の増加となっております。

このような中、大型铸件を得意とする当社の工作機械铸件部品の同期間における受注高は前年同期比38.9%増の8億57百万円となりました。

ディーゼルエンジン部品の分野は、受注高が前年同期比105.6%増の3億25百万円となりました。

産業機械部品の分野は、当社の強みである一貫生産体制を活かした付加価値の高い「定盤」を主体に、コロナ禍でのWebによるオンライン営業の強化や、企業の設備投資による需要の回復基調を受け、受注高は2億90百万円と前年同期と比べ258.5%の増加となりました。

この結果、当セグメントの受注高は17億90百万円（前年同期比67.0%増）、売上高は13億88百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

(住宅機器関連)

住宅機器関連の分野は、高級旅館や温浴施設をターゲットとしたプレミアムな和風浴槽を、新型铸件ホーロー浴槽「やまと」として秋に発売しました。これにより、陶器風呂や石風呂、木風呂が主流であった和風浴槽に、新たな選択肢として提案するなど、宿泊施設の新設や改修に対する営業強化に努めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は16億64百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ10百万円増加し、57億46百万円となりました。

流動資産は、電子記録債権が1億98百万円減少した一方、売掛金が3億16百万円増加したことから、前事業年度末と比較して1億70百万円増加し、31億7百万円となりました。

固定資産は、主に機械及び装置が57百万円減少したことと建物39百万円減少したことから、前事業年度末と比べ1億60百万円減少し、26億38百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ2億43百万円増加し、33億9百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形が2億16百万円増加したことから、前事業年度末と比べ2億38百万円増加し、25億3百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金が12百万円増加したことから、前事業年度末と比べ4百万円増加し、8億5百万円となりました。

(純資産)

純資産は、主に繰越利益剰余金が2億4百万円減少したことから、前事業年度末と比べ2億32百万円減少し、24億36百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ4.1ポイント減少し、42.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ58百万円増加し8億56百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、67百万円（前事業年度は使用した資金68百万円）となりました。これは主に、仕入債務の増加が2億65百万円あった一方、売上債権の増加が49百万円及びたな卸資産の増加が1億63百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、46百万円（前事業年度は使用した資金8百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が38百万円あった一方、投資不動産の賃貸による収入が1億9百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、55百万円（前事業年度は得られた資金90百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が55百万円あったことによるものです。

〈参考〉キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	50.4	47.2	49.2	46.5	42.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	15.7	15.7	16.5	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	—	5.5	—	23.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.2	—	24.2	—	5.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注4）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、2018年12月期及び2020年12月については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の変異株による新たな脅威が経済に与える影響は深刻であり、先行き不透明な状態が当分の間は継続するものと思われま

このような状況の中、セグメント別の見通しは次のとおりであります。

(産業機械関連)

産業機械関連につきましては、工作機械分野は、製造業における設備投資は引き続き堅調に推移するとの見方もあり、営業を強化し受注拡大に取り組んでまいります。

また、当社の強みである一貫生産体制を活かした付加価値の高い「定盤」については、オンラインやWebをこれまで以上に活用した営業、商談を進め、取引先の潜在的ニーズを取り込み受注確保に努めていく所存です。

(住宅機器関連)

住宅機器関連につきましては、その美しさや耐久性、清潔性などから国内高級ホテルで数多く採用実績のある「鋳物ホーロー浴槽」の魅力幅広く伝えることで需要を取り込み、営業を強化していく所存です。

また、コロナ禍でのライフスタイルの変化に着目し、鋳物の特徴を活かしたアウトドア用品などの開発も推進してまいります。

以上により、次事業年度の業績見通しにつきましては、売上高38億円、営業損失90百万円、経常利益30百万円、当期純利益20百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要課題のひとつと考えており、安定的な配当に配慮し、経営成績に応じて行うことを基本としております。

当期の配当につきましては、当期の業績、並びに将来の事業展開等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではあります

が、無配とさせていただきますたく存じます。詳細につきましては、2022年2月14日に発表しました「剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続く中、業績や財務状況を十分に勘案いたしまして慎重に判断してまいりたいと存じます。このため、現時点では未定とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社1社で構成され、当社は産業機械関連と住宅機器関連の2つの分野で事業活動を行っております。

事業内容は次のとおりであります。

①産業機械関連

工作機械周辺機器、機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造加工などを行っております。

②住宅機器関連

鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、防災商品「移動かまど」、景観製品、その他の日用品鋳物、木製建具などの製造販売を行っております。

関係会社 (株)バスストップ

子会社(株)バスストップは、浴室用品の販売を行っておりますが、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成していません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,217,771	1,276,608
受取手形	※5 157,379	※5 89,490
電子記録債権	※5 310,209	※5 111,374
売掛金	560,384	876,929
商品及び製品	347,756	430,695
仕掛品	36,734	88,179
原材料及び貯蔵品	197,775	227,362
前払費用	784	1,332
未収入金	106,575	4,815
その他	2,075	1,073
流動資産合計	2,937,447	3,107,861
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1, ※3 499,720	※1, ※3 460,123
構築物(純額)	※1 59,218	※1 52,797
機械及び装置(純額)	※1, ※3 267,935	※1, ※3 210,483
車両運搬具(純額)	※1 4,557	※1 2,236
工具、器具及び備品(純額)	※1 36,265	※1 32,919
土地	※3 345,427	※3 341,282
建設仮勘定	22,133	100
有形固定資産合計	1,235,259	1,099,943
無形固定資産		
ソフトウェア	6,541	4,335
電話加入権	1,243	1,243
無形固定資産合計	7,785	5,578
投資その他の資産		
投資有価証券	1,327,393	1,293,662
関係会社株式	7,500	7,500
出資金	102	102
投資不動産(純額)	※2, ※3 151,306	※2, ※3 160,879
その他	74,280	75,646
貸倒引当金	△5,150	△5,150
投資その他の資産合計	1,555,432	1,532,640
固定資産合計	2,798,477	2,638,163
資産合計	5,735,925	5,746,024

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 294,747	※5 510,929
買掛金	142,800	192,151
短期借入金	※4 1,600,000	※4 1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 53,900	※4 1,030
未払金	48,560	89,865
未払費用	19,808	20,506
未払法人税等	811	7,196
未払消費税等	33,883	24,656
前受金	1,797	2,435
預り金	14,912	15,976
前受収益	2,858	3,767
賞与引当金	6,000	8,000
設備関係支払手形	27,693	9,897
その他	17,616	17,573
流動負債合計	2,265,390	2,503,986
固定負債		
長期借入金	※4 2,260	—
繰延税金負債	159,168	147,561
退職給付引当金	497,102	510,088
役員退職慰労引当金	67,587	69,687
資産除去債務	19,053	19,072
長期預り敷金	56,115	59,285
固定負債合計	801,287	805,694
負債合計	3,066,678	3,309,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金		
資本準備金	154,373	154,373
資本剰余金合計	154,373	154,373
利益剰余金		
利益準備金	126,000	126,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,610,000	1,610,000
繰越利益剰余金	△234,352	△438,391
利益剰余金合計	1,501,647	1,297,608
自己株式	△34,730	△34,746
株主資本合計	2,272,290	2,068,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	396,956	368,106
評価・換算差額等合計	396,956	368,106
純資産合計	2,669,247	2,436,342
負債純資産合計	5,735,925	5,746,024

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
商品売上高	744,424	560,870
製品売上高	2,434,781	2,492,462
売上高合計	3,179,206	3,053,332
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	538,117	347,756
当期製品製造原価	1,906,878	2,173,296
当期商品仕入高	615,209	474,194
当期製品仕入高	100,159	142,762
合計	3,160,365	3,138,010
商品及び製品期末たな卸高	347,756	430,695
売上原価合計	※3 2,812,608	※3 2,707,314
売上総利益	366,597	346,017
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	88,332	95,524
役員報酬	86,840	82,620
給料及び手当	247,580	253,960
賞与引当金繰入額	1,862	2,222
退職給付費用	16,665	14,592
役員退職慰労引当金繰入額	4,650	4,650
福利厚生費	6,565	5,789
旅費及び交通費	19,321	14,929
減価償却費	14,121	15,319
その他	※4 175,276	※4 168,119
販売費及び一般管理費合計	661,215	657,729
営業損失(△)	△294,618	△311,711
営業外収益		
受取利息	30	8
受取配当金	36,340	31,400
受取地代家賃	101,759	110,697
保険事務手数料	674	656
その他	3,533	2,972
営業外収益合計	142,338	145,735
営業外費用		
支払利息	12,426	12,941
不動産賃貸関係費	19,513	22,325
その他	359	1,641
営業外費用合計	32,299	36,908
経常損失(△)	△184,578	△202,883

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
災害による保険金収入	3,148	697
固定資産処分益	—	※1 1,634
特別利益合計	3,148	2,332
特別損失		
固定資産処分損	※2 2	※2 702
投資有価証券評価損	19,377	—
災害による損失	—	650
特別損失合計	19,379	1,352
税引前当期純損失(△)	△200,809	△201,903
法人税、住民税及び事業税	2,135	2,135
法人税等調整額	157,722	—
法人税等合計	159,857	2,135
当期純損失(△)	△360,667	△204,038

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		492,514	27.4	847,789	38.1
II 労務費		570,501	31.8	662,656	29.8
III 経費		731,449	40.8	714,395	32.1
(外注加工費)		(194,488)	(10.8)	(153,020)	(6.9)
(減価償却費)		(129,791)	(7.2)	(127,021)	(5.7)
当期総製造費用		1,794,464	100	2,224,842	100
仕掛品期首たな卸高		154,298		36,734	
合計		1,948,762		2,261,576	
仕掛品期末たな卸高		36,734		88,179	
他勘定への振替	* 2	5,149		100	
当期製品製造原価		1,906,878		2,173,296	

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、部門別総合原価計算法であります。

* 2. 他勘定への振替の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
固 定 資 産 (千円)	5,149	100
計 (千円)	5,149	100

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	133,087	1,869,087
当期変動額							
剰余金の配当						△6,772	△6,772
当期純損失 (△)						△360,667	△360,667
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△367,439	△367,439
当期末残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	△234,352	1,501,647

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,927	2,668,533	502,614	502,614	3,171,148
当期変動額					
剰余金の配当		△6,772			△6,772
当期純損失 (△)		△360,667			△360,667
自己株式の取得	△28,803	△28,803			△28,803
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△105,657	△105,657	△105,657
当期変動額合計	△28,803	△396,243	△105,657	△105,657	△501,900
当期末残高	△34,730	2,272,290	396,956	396,956	2,669,247

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	△234,352	1,501,647
当期変動額							
当期純損失 (△)						△204,038	△204,038
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△204,038	△204,038
当期末残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	△438,391	1,297,608

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△34,730	2,272,290	396,956	396,956	2,669,247
当期変動額					
当期純損失 (△)		△204,038			△204,038
自己株式の取得	△15	△15			△15
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△28,849	△28,849	△28,849
当期変動額合計	△15	△204,054	△28,849	△28,849	△232,904
当期末残高	△34,746	2,068,235	368,106	368,106	2,436,342

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△200,809	△201,903
減価償却費	143,912	142,341
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,000	2,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,258	12,985
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,450	2,100
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,500	—
受取利息及び受取配当金	△36,371	△31,408
支払利息	12,426	12,941
災害による保険金	△3,148	△697
災害損失	—	650
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,377	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	2	△932
投資不動産賃貸収入	△99,897	△108,855
投資不動産賃貸費用	19,430	22,325
売上債権の増減額 (△は増加)	315,555	△49,820
たな卸資産の増減額 (△は増加)	294,536	△163,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	△342,221	265,532
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,266	△9,226
その他	△122,875	130,134
小計	△31,138	24,195
利息及び配当金の受取額	36,380	31,408
利息の支払額	△12,349	△13,049
災害による保険金収入	3,148	697
災害損失の支払額	—	△650
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△64,921	24,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,880	67,402

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△530,000	△530,000
定期預金の払戻による収入	530,000	530,000
投資有価証券の取得による支出	△6,713	△6,724
役員保険積立金の積立による支出	△3,843	△3,832
役員保険積立金の解約による収入	—	2,043
有形固定資産の取得による支出	△82,218	△38,556
無形固定資産の取得による支出	△2,375	△220
資産除去債務の履行による支出	△122	△70
投資不動産の賃貸による支出	△13,721	△16,243
投資不動産の賃貸による収入	99,897	109,764
その他	160	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,937	46,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△73,596	△55,130
配当金の支払額	△6,911	△4
自己株式の取得による支出	△28,803	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,688	△55,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,871	58,837
現金及び現金同等物の期首残高	784,899	797,771
現金及び現金同等物の期末残高	※ 797,771	※ 856,608

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (投資不動産を含む)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械及び装置 9年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度対応額を見積って計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
	7,348,235千円	7,383,749千円

※2 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
	122,384千円	207,404千円

※3 担保に供されている資産及び期末簿価
(工場財団)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
建物	419,991千円	386,544千円
機械及び装置	267,935	210,483
土地	11,864	11,864
計	699,791	608,892

(その他)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
建物	32,471千円	28,994千円
土地	12,564	12,564
投資不動産	98,442	104,174
計	143,478	145,734

※4 担保目的

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	38,000千円	1,030千円
短期借入金	1,400,000	1,500,000
計	1,438,000	1,501,030

※5 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形及び電子記録債権が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
受取手形	781千円	7,880千円
電子記録債権	837	10,761
支払手形	2,522	7,129

(損益計算書関係)

※1 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
車輛運搬具	－千円	0千円
工具、器具及び備品	－	1,634
計	－	1,634

※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
機械及び装置	2千円	20千円
工具、器具及び備品	0	256
車輛運搬具	－	0
建物	－	425
構築物	－	0
計	2	702

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	18,281千円	20,338千円

※4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	2,544千円	3,879千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,358,000	—	—	1,358,000
合計	1,358,000	—	—	1,358,000
自己株式				
普通株式 (注)	3,474	38,000	—	41,474
合計	3,474	38,000	—	41,474

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38,000株は、2020年8月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,772	利益剰余金	5	2019年12月31日	2020年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,358,000	—	—	1,358,000
合計	1,358,000	—	—	1,358,000
自己株式				
普通株式 (注)	41,474	20	—	41,494
合計	41,474	20	—	41,494

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	1,217,771千円	1,276,608千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△420,000	△420,000
現金及び現金同等物	797,771	856,608

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に産業機械関連と住宅機器関連の2つの事業を基礎として組織を構成し、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はこれら2事業を報告セグメントとしております。

産業機械関連は、工作機械鋳物部品、周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造・加工・販売などを行っております。

住宅機器関連は、鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、木製建具、その他の日用品鋳物などの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	産業機械関連	住宅機器関連	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,579,741	1,599,465	3,179,206	—	3,179,206
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,579,741	1,599,465	3,179,206	—	3,179,206
セグメント損失(△)(注) 1	△207,793	△86,825	△294,618	—	△294,618
セグメント資産	1,416,366	1,165,223	2,581,590	3,154,335	5,735,925
その他の項目					
減価償却費	97,752	38,306	136,059	7,853	143,912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,107	64,340	74,447	3,737	78,184

(注) 1. セグメント損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	産業機械関連	住宅機器関連	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,388,638	1,664,694	3,053,332	—	3,053,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,388,638	1,664,694	3,053,332	—	3,053,332
セグメント損失(△) (注) 1	△291,702	△20,009	△311,711	—	△311,711
セグメント資産	1,508,929	1,071,468	2,580,398	3,165,625	5,746,024
その他の項目					
減価償却費	85,453	49,613	135,066	7,275	142,341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,695	32,691	39,387	3,783	43,170

(注) 1. セグメント損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

【関連情報】

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント
オークマ株式会社	827,192	産業機械関連
タカラスタンダード株式会社	649,073	住宅機器関連

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント
オークマ株式会社	637,289	産業機械関連
タカラスタンダード株式会社	889,877	住宅機器関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,027.49	1,850.61
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△267.78	△154.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失 (△) (千円)	△360,667	△204,038
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△360,667	△204,038
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,346,896	1,316,514

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2022年2月14日に発表しました「取締役および監査役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。